

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	避難所用品の整備事業						
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	防災安全課	係	防災安全係	評価票作成者 防災担当係長 山本 茂
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	防災	コード 1 3 1
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	防災体制の確立	コード 1 3 1 2
					単位施策(小)	避難所の充実	コード 1 3 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立各小中学校12校、保育園10園、どんぐり学園 計23箇所		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	避難所となる各小中学校、保育園に災害用備蓄品の分散備蓄を図ることにより、災害発生直後より避難所開設に必要な資材を確保することが出来る。また、救助資材もあるため、地域住民の手による救助活動の助けにもなり、市民の安全確保の一助になる。		
1-5 事務事業の内容	いつ起きても不思議ではない災害に対し、日ごろからの備えとして災害用備蓄品の備蓄を図り、市民の安全・安心を確保する。ホームページ等に避難所、避難所で備蓄している備蓄品の公表などして広く市民に周知していく。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	備蓄品の数量の確保もさることながら、配備品の内容の充実を図ることを心がけた。	本市も高齢化率が上がり、高齢者や障害者といった災害時要援護者への配慮をした物資の配備が必要となってきている。	各町内会で自主防災組織も結成され、市民の防災訓練への参加も多くなり、市民の地震災害等への安心・安全に対する意識は高まってきている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民災害備蓄金額		2,000(円)	5,000(円)	阪神淡路大震災以降、災害備蓄の充実を図って、年間1千万円ほどの物資が期限による入れ替えを含め備蓄されているが、その金額を市民一人当たりにした金額。備蓄品の数量が少ないこともさることながら、車椅子対応の簡易トイレや避難所の間仕切りといった災害時要援護者への対応に、内容の充実も図るように設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(事業) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		2										
		9,156										
		133										
		9,289										
		事業当たり 4,644	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動用備品と期限入れ替えの食料品を含む消耗品と分け事業を実施。避難所活動用備品として、(簡易トイレ、証明スタンドセット、車椅子用トイレなど)4,503,450円避難所活動用消耗品として、(飲料水、ブルーシート、粉ミルク、ヘルメット、食料など)4,652,550円
人件費...3,200円×41.5時間=132,800円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	1,473(円)									
	後期目標値に対する達成度(%)	29.5(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民の防災に対する関心が高まっており、東海・東南海地震の発生までには備蓄の配備を完了させ、市民への安心を確保したい。	災害時用援護者にも配慮し、数的確保、備蓄品目の充実を図るとともに、より安価で、機能性にも優れ、なおかつ環境的にも優れた物品の配備に心がける。	単年度ですべての物品を配備することは困難であり、そのなかで優先順位を付け、優先順位の高いものを配備した。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			